

屋久島栗生集落における在宅高齢者の継続居住を支える近隣環境

離島・僻地における医療・福祉の連携に関する研究 その1

正会員 ○ 田中 康平 1*
正会員 境野健太郎 2**
正会員 友清 貴和 3***

在宅高齢者 地域居住 交流
離島 屋久島 アンケート調査

1. はじめに

我が国では近年、少子高齢化が問題視されている。この問題の弊害として、若者の多くは都市部に流出し高齢者が地方に取り残される形で、地方の衰退と過疎化を引き起こしている。このような過疎地域では、その高齢化率の高さに対して福祉・医療事業への民間参入が難しく、財政的な事情から国や自治体主導の施設整備を進めることにも困難がある。結果、施設整備が進まない僻地、特に離島・過疎地域では、高齢者が要介護状態になると暮らし馴れた地域を離れ、島外の施設へ入所しなければならない事例もみられる。

本稿で報告する栗生集落は、屋久島西部に位置し、高齢化率が40%を超える地区である。かつては2000人を超えた集落の人口も今では500人程となり、空き家が目立つようになってきている(図1、2)。高齢者が住み馴れた地域で居住を続けるためには、地域の中で家族や近隣住民、医療・福祉サービス等による支援の存在が不可欠である。そこで、高齢者が地域に住み続けるための要件を得るために、在宅高齢者の生活実態と近隣環境^{注1)}を捉えることを目的とし、本稿では在宅高齢者の生活を支える家族や近隣住民との交流状況について報告を行う。

2. 調査概要

上述の目的を達成するために、栗生集落の住民全体に生活実態に関するアンケート調査を行った。その上で、医療・福祉サービス利用者や高齢者を抱える世帯を対象に、生活状況に関するヒアリング調査を行った。アンケート調査は、調査員が集落の全世帯を直接訪問し回答を依頼する留置手

法により配布と回収を行い、回収率は82.1%(配布156世帯/回収128世帯)であった。

3. 栗生集落の世帯構成

栗生集落の高齢化率は全国平均の約2倍の43%、一世帯人員も1.9人と少ないことから、少人数世帯の多い高齢化した集落であると言える(表1)。実際アンケート結果からも、同居世帯を含めると高齢者を抱える世帯が7割を占めており、高齢化した集落であることが伺える。しかし、アンケートでは回答者の平均世帯人数は2.17人、若年層を含めても単身世帯は27%に留まっており、統計との乖離がみられた。具体的な数の把握には至っていないが、独居高齢者が施設入所や都市部で暮らす子どもとの同居などにより長期に不在にしているケースが見られ、調査票の配布回収に至らなかったこれらの影響が出ていると考えられる。

4. 栗生集落住民の交流状況

図4は最も身近な別居家族の居住地と交流状況を表したものである。回答者全体(A)では、最も身近な別居家族の居住地の3割が栗生集落内であり、島内を含めると約半数に達する。結果、それらの別居家族と顔を会わせたり連絡を取ったりする頻度が「毎日」の人が全体の4分の1、半数の人が「週に1回以上」であった。しかし、高齢者のみの世帯(C)と高齢者以外の世代がいる世帯(B)を比較すると、高齢者のみの世帯では集落内に別居家族がいる割

表1 栗生集落の人口・世帯構成

項目	栗生	(全国)
年少人口	55人 9.9%	(13.5%)
生産年齢人口	263人 47.1%	(64.5%)
高齢者人口	240人 43.0%	(22.1%)
65-74歳	90人 16.1%	(11.7%)
75歳以上	150人 26.9%	(10.4%)
人口・世帯数	558人 293世帯 (-)	
一世帯人員	1.90人 (2.56人)	

(鹿児島県環境厚生委員会視察資料 2008.4)



図1 調査対象地

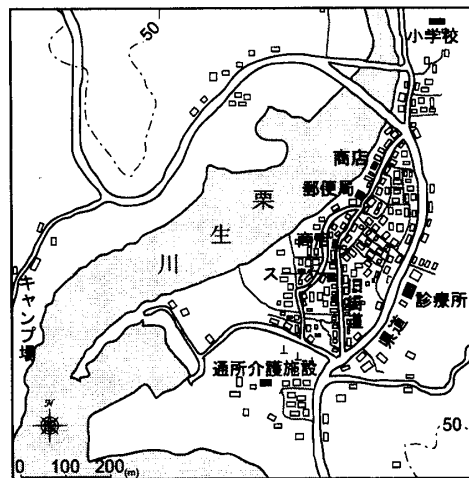


図2 栗生集落

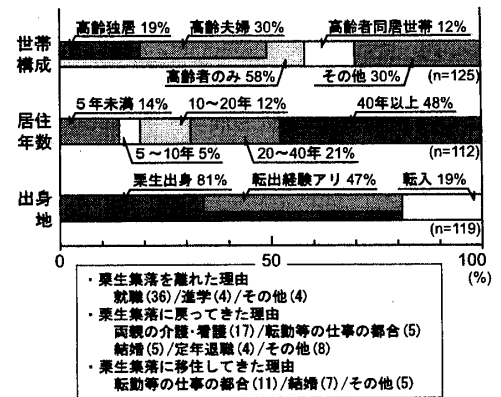


図3 アンケート回答者属性

The Neighborhood Support Environment to Stable Living for the Elderly at Home in the Underpopulated Village on the Isolated Island.

TANAKA Kohei, SAKAINO Kentaro and TOMOKIYO Takakazu

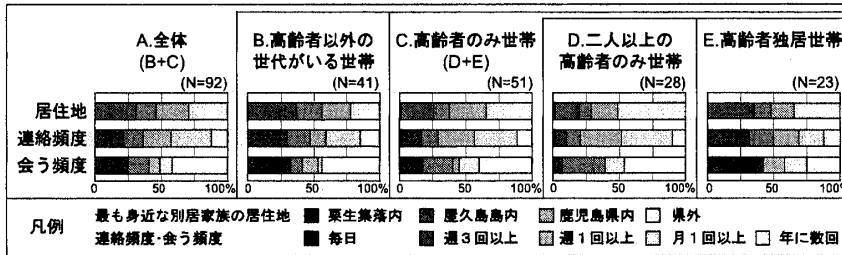


図4 最も身近な別居家族の居住地と交流状況

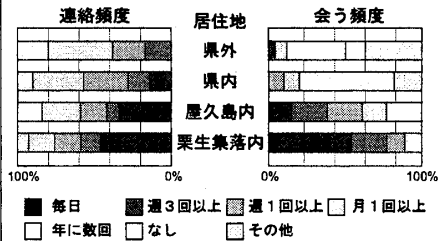


図5 最も身近な別居家族の居住地別交流頻度

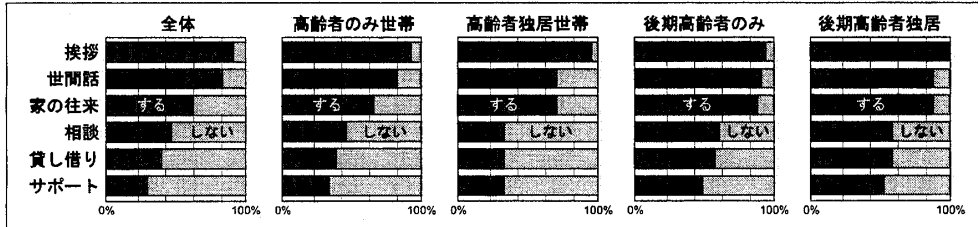


図6 住民間の交流

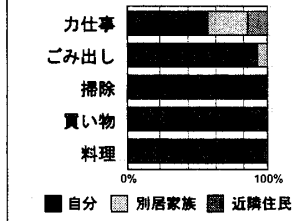


図7 後期高齢者独居世帯へのサポート

合が下がり、家族との交流が毎日行われる世帯は約2割となっている。特に二人以上の高齢者のみ世帯(D)で、集落内に家族がいる割合と毎日交流が行われる割合が大きく減少していることが分かる。一方、高齢者独居世帯(E)では、別居家族が粟生集落内にいる割合が増加し、毎日交流がある世帯の割合は最も高くなっている。また、連絡を取る頻度よりも会う頻度が高くなる特徴があり、この傾向は高齢者以外の世代がいる世帯にも見られる。

このことは、独居高齢者が集落内で生活するときに、家族が身近に存在し、日常的な交流が行われていることが重要であることを示しているといえる。

居住地別に別居家族との交流を見てみると(図5)、集落内の別居家族とは頻繁に交流が行われていることが分かる。特に高齢者独居世帯では毎日交流が交わされており、日常的に会うことのできる島内までであれば、週1回以上と非常に高い頻度で交流が行われている。しかし全体としては距離が遠くなるにつれて会う頻度とともに、連絡の頻度も低下する傾向が見られる。

5. 粟生集落の住民間交流

次に住民間の交流について考察を行う。「挨拶」や「世間話」といった比較的浅い交流は多くの世帯で行われている(図6)。これは住民の多くが粟生出身者であり集落での居住年数が高いことと(図3)、住宅が密集し狭い路地を共有しているために住民間の関係は親密になりやすく、交友関係を築きやすいためだと考えられる。その一方で、「物の貸し借り」や「相談」、「家事など身の回りのことをサポートする、またはしてもらう」といった深い交流を行っている人は4割ほどである。家族との交流では頻度の増加が見られた高齢独居世帯でも、住民間交流では大きな違いは見られないが、後期高齢者のみの世帯になると、「相談」や「物の貸し借り」、「家事など身の回りのことをサポートする、または

してもらう」といった項目に増加が見られ、全体的に交流が盛んになっている。家事を主に担当する人を聞いたところ、高齢者独居世帯においても、買い物、料理、掃除は自分で行っており、自立した生活ができている人であることが伺えた(図7)。力仕事やごみ出しのサポートを受けている人が見られたが、日常的に近隣住民にサポートを頼む人は少なく、遠慮や親族以外には甘えられないという意見や、サポートする側にも親切心とお節介の境界が難しいといった戸惑いが見られた。

6. 結論

本稿では以下の2点を明らかにした。

1. 島内に家族・親族がいる住民が半数を占め、特に高齢者独居世帯では、家族との交流が日常的に行われていることがわかった。同様に、後期高齢者世帯や独居世帯には近隣住民の声掛け等が行われていた。しかし、二人以上の高齢者のみ世帯では、同居家族がいることで交流頻度が下がることが明らかになった。
2. 集落内の高齢者は比較的健康的な人が多く、要介護者も自立していたり見守りなどの比較的軽度な介護内容であるため、家族のサポートで日常生活を送る人が多かった。しかし、集落内に重度の要介護者が少ないことは即ち、家族内の介護や近隣住民の声かけ等のサポートではこれらの人に十分な対応が取れていないことを示す結果となった。

注釈

1)本稿では、日常生活とその継続を支える1)血縁・地縁などの個人的繋がりと、2)地域社会がもつ住民・組織のネットワーク、3)地域の医療・福祉資源の3つを“近隣環境”と定義し、考察を進めている。

※本研究は、平成21年度 科学研究費補助金 若手研究(B) 21760476 「離島・僻地における高齢者の地域継続居住を目指した医療・福祉の連携に関する研究」(代表 境野健太郎)の補助を受けて行ったものである。

* 鹿児島大学大学院 大学院生
 ** 鹿児島大学大学院 助教・博士(工学)
 *** 鹿児島大学大学院 教授・工博

Graduate Student, Kagoshima University
 Assistant Prof., Kagoshima University, Dr. Eng.
 Prof., Kagoshima University, Dr. Eng